

# 社保協通信

No.132  
2023年2月24日  
秋田県社会保障推進協議会  
秋田市中通6丁目1-56-5  
電話 018-835-6354  
Fax 018-832-0203

## 介護保険制度の見直し議論と現時点での結論

負担増の項目	見直し
▶要介護1、2の生活援助サービスを介護保険の給付から外し、市区町村の総合事業へ移行	3年後の見直しで結論
▶ケアマネジメントへの利用者負担導入	来夏までに結論
▶65歳以上の中高所得者の保険料引き上げと、低所得者の保険料引き下げ	2割の基準は来夏までに結論 3割の基準は3年後の見直しで引き続き検討
▶介護老人保健施設などの多床室(相部屋)の室料を保険給付の対象外とし自己負担導入	3年後の見直しで引き続き検討
▶利用者負担が「2割」「3割」となる人の所得基準の見直し	
▶40歳未満にも保険料を払う人を拡大	
▶低所得の施設入居者の食費・居住費の負担軽減(補給給付)見直し	

昨年10月2は、約320万人の高齢者の医療費窓口負担が2倍

医療、介護費  
連続2倍化

無策の物価高騰  
武器爆買5兆円

## 病院積立金 軍事費転用に怒り



地域医療崩壊の公的病院労働者  
「過去の政府答弁をも

### 湧き上がる反対の声！ 介護2割負担など夏に結論「先送り」

国は介護の利用料2倍化やケアプラン有料化、保険は7割超えからの改悪を通国で押し通す予定でした。これに反対する人々、さらには地方選挙後や3年後の見直し時期まで先送りすることを決めました。(詳細は左表参照)

この声を大きく広げ、介護保険改悪中止へ！

負担増に反対！費用が2倍に！  
このままでは月15万円以上の負担増！  
反対署名にご協力ください！

### 「ウィズコロナ」の3年

梅花の華やいだ春の訪れと、北国の春は訪れず、冬は長く続き、雪が降り、寒さが厳しく、感染が拡大し、死者も増加。医療体制が崩壊し、救急搬送も困難な状況に陥り、多くの命が奪われた。この3年、私たちは「ウィズコロナ」の苦しみを経験してきた。この苦しみは、決して忘れるべきではない。未来のために、私たちは声をあげ、改悪を止め、社会保障を守らなければならない。

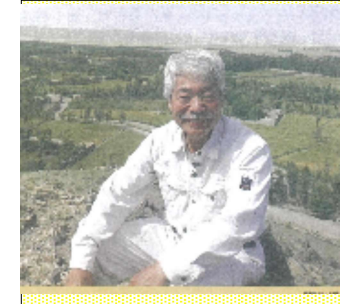
中央社保協ニュース  
2022年12月5日 22-35号  
11C-0013 東京都台東区入谷1-9-5 医療連会館5F  
電話 03-5818-5344 F:0303-5208-5345  
メール <25@shahckvo.jp>  
HP <https://shahckvo.jp/>

## 健康保険証の廃止は撤回を 3省庁要請、大臣署名 18万9217筆を提出



### 健康保険証廃止の中止を求め マイナンバーカード取得の強制に反対します

●請願趣旨●  
政府は、2024年秋に保険証廃止の方針を打ち出しました。健康保険証が廃止となれば、マイナンバーカードをもたない人は公的保険診療から遠ざけられる結果となりかねず、国民皆保険制度の下で守られている国民のいのちと健康が脅かされます。健康保険証廃止は、事実上のマイナンバーカード取得強制につながります。個人情報漏えいの不安から強制に反対の民意があることも事実です。法律上は、マイナンバーカードの取得はあくまでも任意であり、国民への強制はおこなわれるべきではありません。政府がいまおこなうべきことは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中で、ひっ迫する医療現場の体制を拡充することです。国民も、患者も、医療機関も望んでいない健康保険証の廃止とマイナンバーカードの強制をただちにやめるべきです。



## 全県上映を企画中！ 「荒野に希望の灯をともす」 ～医師中村哲 現地活動35年の軌跡～

秋田市上映へのご協力ありがとうございました。現在、県映画センター、地域の方々の協力を得て大館市、北秋田市、能代市、三種町、大仙市、横手市、湯沢市など全県で上映を企画中です。日程等は確定次第「秋田県社保協ブログ」で掲載お知らせします。是非ご視聴ください。



- ### <2～3月>
- 2月25日(土) 市民連合秋田総会と講演会(アルベ・多目的ホール)
  - 2月25日(土) 秋田県多喜二祭(ミルハス・中ホール)
  - 3月1日(水) 県憲法センター運営委員会(15:30～県労連会議室)
  - 3月2日(木) 県革新懇代表世話人会議(13:30～くらしと労働会館)
  - 3月4日(土) 被災者本位の復興を(秋田県民集会 大町ビル 10:00～)
  - 3月5日(日) 死刑を考える集い(映画と講演) 主催秋田弁護士会(AU・多目的ホール)
  - 3月13日(月) 重税反対統一行動 秋田県中央集会(協働大町ビル)
  - 3月18日(土) 農研総会協働大町ビル(13:30～)
  - 3月20日(月) 北海道・東北ブロック社保協ブロック会議(盛岡)
  - 3月31日(金) 統一地方選 前半告示 県議会議員選挙(全県選挙区)
- ### <4～5月>
- 4月9日(日) 県議会議員選挙投票日
  - 4月14日(金) 2022年度第4回県社保協運営委員会
  - 4月16日(日) 統一地方選後半告示: 秋田市議選、大館市長&市議選、4/18(火) 上小阿仁・東成瀬村議選
  - 4月23日(日) 秋田市議、大館市長&市議、上小阿仁村・東成瀬村議選投票日
  - 5月1日(月) 第94回5.1メーデー
  - 5月3日(水) 5.3第44回平和憲法をまもる秋田県民集会(県児童会館ホール13:30～)

### マイナ保険証義務化は「違法」 医師ら274人が国を提訴

2月22日、東京保険医教協会の医師ら247人がマイナ保険証義務化の無効、1人10万円の慰謝料を求め東京地裁に提訴いたしました。これまで被保険者の資格確認は保険証がマイナンバーカードオンライン確認で行っていましたが、4月以降はオンライン確認システム整備が義務化されず、健康保険法を改定せず、省令で義務化したことは憲法違反としています。

都道府県別交付枚数	人口	交付枚数	人口に対する
都道府県	[R4.1.1時点]	[R5.1末時点]	交付枚数率
青森県	1,243,081	714,950	57.50%
岩手県	1,206,479	677,306	56.10%
宮城県	2,268,355	1,325,288	58.40%
秋田県	956,836	584,619	61.10%
山形県	1,056,682	638,299	60.40%
全国	125,927,902	75,663,329	60.10%

(総務省HPより)



# 高校卒業までの医療費完全無料化へ あと一步!

## 大館市、英断すれば 全市町村で実現!

ID	自治体名	対象年齢	所得制限	自己負担	実施時期	実施市町村数
	県基準	中学生終了の年度末まで	父または母460万円以内	0歳、非課税世帯以外は1千円上限で自己負担	2016年10月	
7	鹿角市	18歳年度末	なし	なし	2016年8月	4
15	小坂町	18歳年度末	なし	なし	2016年8月	
18	三種町	18歳年度末	なし	なし	2016年8月	
19	八峰町	18歳年度末	なし	なし	2016年8月	
17	藤里町	18歳年度末	なし	なし	2017年4月	1
12	北秋田市	18歳年度末	なし	なし	2018年8月	2
13	にかほ市	18歳年度末	なし	なし	2018年8月	
22	井川町	18歳年度末	なし	なし	2019年4月	4
16	上小阿仁村	18歳年度末	なし	なし	2019年8月	
21	八郎潟町	18歳年度末	なし	なし	2019年8月	
27	東成瀬村	18歳年度末	なし	なし	2019年8月	
20	五城目町	18歳年度末	なし	なし	2020年4月	2
11	大仙市	18歳年度末	なし	なし	2020年8月	
25	美郷町	18歳年度末	なし	なし	2021年8月	2
8	由利本荘市	18歳年度末	なし	なし	2021年10月	
5	男鹿市	18歳年度末	なし	なし	2022年8月	7
10	潟上市	18歳年度末	なし	なし	2022年8月	
14	仙北市	18歳年度末	なし	なし	2022年8月	
23	大潟村	18歳年度末	なし	なし	2022年8月	
26	羽後町	18歳年度末	なし	なし	2022年8月	3
2	能代市	18歳年度末	なし：非課税又は、所得割非課税世帯	市民税所得割課税世帯半額	2022年10月	
6	湯沢市	18歳年度末	なし	なし	2022年10月	
1	秋田市	18歳年度末	なし：未就学児(小学1年生の7月未まで) それ以外：父または母の所得(扶養親族0人=460万円以内、以下扶養親族1人につき38万円を加算した所得以内)	0歳、非課税世帯以外は1千円上限で自己負担	2023年8月 実施予定	4
3	横手市	18歳年度末	なし	なし	2023年8月 実施予定	
4	大館市	県基準(中学)	外未：3歳未満なし入校：なし			

尚、能代市は所得制限&一部負担金なしで2023年8月から実施予定

### 秋田市、「実施困難」を一転、高校卒業まで医療費無料化

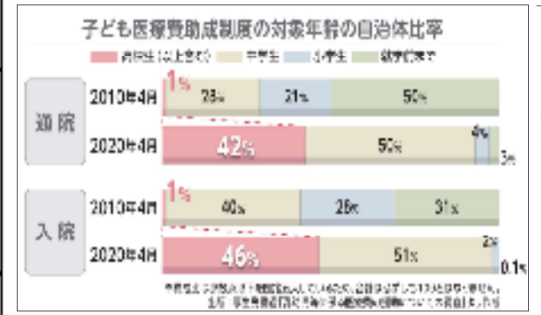
2月10日(金)秋田市との話し合いが行われました。高校卒業までの医療費無料についてこれまでの「実施困難」から一転させ「実施する」との回答がありました。県社保協からは西丸副会長、佐竹事務局長、国保部会奥井さん、中通労組執行委員長高村さん、また秋田市からは関係部局の各課長、参事等10名が参加、午前10時半から秋田市役所4階会議室で開催されました。

#### 実施はR5年8月

秋田市柳田義人子供供務課長は「子供医療費無料化を18歳年度末(高校卒業まで)で引き上げる。所得制限はこれまでの小学生に適用していた所得制限を高校生まで引き上げる。実施はR5年8月。以上を3月議会に提案する」との回答がありました。

#### 市民の願いに応える 再回答を評価

これに対し西丸副会長は「昨年11月には『多額の予算が必要で実施困難』との文書回答でした。再検討で私たちをはじめ子育て家庭や市民からの永年の要望がかなえられたことは大変うれしいことで、評価しました。」と返答しました。



また、中通労組執行委員長高村美幸さんは「高校卒業まで医療費が無料になれば助かります。安心して子育てができ、また、所得制限がなければ同じ職場で無料の人と有料の人がいる可能性があるという所得制限や一部負担金も無くすよう努力をお願いします。」と再検討を要請しました。

#### 子育て家庭に格差や不平等が生じないように 所得制限や一部負担金はなくして

#### 完全無料化実施を

また、社保協からの完全無料化に係る財源質問に「今回の無料化に必要な予算は一億円、所得制限

#### 横手市 所得制限や一部負担金なし8月実施

横手市は昨年11月の要請では「無料化実施市町村がこのように増加してくると様々な角度から当然も検討せざるを得ない状況」と回答していましたが、そして今年2月の議員への予算説明で「高校卒業までの医療費無料化を(所得制限、一部負担金なし)2023年8月実施」を議会に提案する「事となりました。」

#### 県への支援拡充 国の制度へ

秋田、横手の両市

秋田、横手の両市は、県への支援拡充を国へ求め、国の制度へ移行するよう粘り強く運動を進めます。国は、子育て家庭に格差や不平等が生じないように、所得制限や一部負担金をなくし、完全無料化を実施することを要請するとともに、2023年8月実施を議会に提案する「事となりました。」

## 「県支援さらに拡充し、国の制度へ」

**秋田県における医療福祉制度運動史 (No.1)**

昭和47年(1972年)10月からようやく70歳以上の老人全員に所得制限も自己負担もなしの医療費完全無料化が実現し、全国一の短命県脱却する方向に向かいました。しかし、今度は乳幼児の死亡率が高いことがお母さんたちの間で問題になり昭和47年(1972年)10月に秋田県政史上はじめての条例制定直接請求という形で乳幼児医療無料化運動がはじまりました。この署名は途中で衆議院が解散になり総選挙が行われたため法的な制限で一時中断しましたが選挙後ふたたび続けられ直接請求に必要な有権者の50分の1の17,000名の2倍以上35,691名が集まり昭和48年2月小畑知事に提出されました。このように乳幼児や量産型障害者の医療費無料化が実現し、それがその翌年度にはさらに部分的に改善されるという成果が生まれました。(以下次号)

(秋田の医療と福祉を良くする会「中谷敏太郎論文」)より

少子化の急速な進行、またコロナ禍での物価高騰で子供の貧困がますます深刻となる中、県社保協は子育て家庭への支援を重視、3つのゼロ①高校卒業までの医療費無料化②国保税子の均等化③学校給食無償化を市町村長へ要請し、大館市のみならず、通都府県レベルでもお隣若手県や群馬県、東京都など、高校卒業まで助成を拡大する自治体が増加しています。